

論 説

第二次世界大戦後のヨーロッパにおける
ユダヤ人財産の返還
——近年の返還訴訟の歴史的起源

武 井 彩 佳

はじめに

I 戦後初期の返還

(1) ヨーロッパ諸国の返還立法

(2) ドイツの返還法

II 相続人不在の財産の問題

(1) 財産の国庫帰属

(2) パリ賠償会議とパリ講和会議

(3) 西ドイツのユダヤ人継承組織

III 連邦返還法

(1) ライヒ請求

(2) ドイツ外での強奪に対する給付

おわりに

はじめに

1996年10月、ニューヨークの連邦裁判所に、スイスの商業銀行三社に対し複数のユダヤ系米国市民により200億ドルの損害賠償を求める集団訴訟が提起された。被告の銀行は、ナチズム支配下のヨーロッパで殺害されたユダヤ人の預託財産を遺族に返す努力を怠り、休眠状態となった口座の財産を投資、再投資することで不当利得を上げたというのがその理由であった⁽¹⁾。これ以後、ホロコーストに起因するユダヤ人の財産の返還補償要求

は世界的な広がりを見せ、銀行の休眠口座の預金のほかにも、生命保険金支払い請求、略奪された美術品返還請求など、さまざまな分野に飛び火し、さらにドイツによる強制労働の補償と絡み合って、ヨーロッパにおける戦後補償の第二波ともいえる大きなうねりへと発展した⁽²⁾。

過去10年におけるユダヤ人財産の返還請求訴訟では、本来ユダヤ人迫害に加担していない国の政府や企業が、ホロコーストによって間接的な利益をあげた点が問題とされた。そしてその不当利得を吐き出すことが求められ、実際にそのような形で解決が図られたという点では、戦後補償の歴史を塗り替えたともいえる。しかし同時に、戦後半世紀以上を経ての返還要求の再燃に、「なぜ今ごろ」という声も聞かれた。それは、返還問題が現代にまで持ち越されるに至った歴史背景が知られておらず、終戦から現在までの財産返還要求を一つのつながりとして捉える視点が欠けていることと無関係ではない。このような理解に立ち、本稿は近年に頻発したユダヤ人財産の返還訴訟の歴史的起源を明らかにすることを目的とする⁽³⁾。戦後初期のヨーロッパにおける財産返還を概観することで、初期の返還措置からもれた領域が特定され、これが90年代に再燃する問題の起源として浮かびあがるであろう。

(1) *In re Holocaust Victim Assets Litigation*, No. CV 96-4849 (E. D. N. Y., 1997).

(2) これについては、Michael J. Bazyler, *Holocaust Justice: The Battle for Restitution in America's Court* (New York 2003) が詳しい。この本については、本論説の筆者が「アメリカの法廷でホロコーストを裁く」『アメリカ法』2005年2号(2006年4月刊行予定)で紹介した。

(3) 筆者はドイツ現代史、特に補償問題を専門とする。本論説は歴史学的観点から返還問題を分析するものであることを留意されたい。

I 戦後初期の返還

(1) ヨーロッパ諸国の返還立法

1943年1月5日、連合国17カ国とドゴールの「フランス国民委員会」は「敵国による支配・占領地域での強奪行為に対する連合国共同声明」（ロンドン宣言）で、調印国は枢軸国支配下での財産の売買・取引を、それが略奪であれ、表面的には合法的なものであれ、無効する権限を留保すると声明した⁽⁴⁾。戦火が止むと、ロンドン声明に基づいて各国でドイツ占領下における略奪や、ユダヤ人財産の半強制的な売却や没収（「アーリア化」）を無効とする法令が出され、さらに返還法が施行されて、財産の返還が義務付けられた（次頁の表を参照）。

個別例を挙げれば、北西部をドイツに占領されたフランスでは、ドイツに懐柔的なヴィシー政権を認めない「自由フランス」（先の国民委員会の後継）がまず1943年11月12日にドイツとヴィシー政権下での財産強奪を無効と宣言し、返還法立法のための準備を指示するオルドナンスを發布した。そして1944年8月9日の「共和国司法の再建に関するオルドナンス」で、1940年の第3共和制崩壊以降に施行されたユダヤ人に対する差別的な法律をすべて失効させた。その後、1944年秋より、複数のオルドナンスが財産返還を規定した⁽⁵⁾。しかし、ここにはドイツ占領軍により没収され、ドイツ帝国内へ持ち去られた財産は対象に含まれていない。ドイツの占領は常に現地の財産の収奪を伴い、フランスやベルギーでは家具調度品がドイツ帝国内での使用のために運び去られたが、このように財産客体がドイツに達

(4) Inter-Allied Declaration against Acts of Dispossession Committed in Territories under Enemy Occupation or Control, Jan. 5, 1943, *Foreign Relations of the United States (FRUS)*, vol. 1 (1943) General (Washington, 1968), pp. 443-444.

(5) Mission d'étude sur la spoliation des Juifs de France, *Rapport Général* (Paris 2000), pp. 107-129.

ヨーロッパ諸国の返還一覧表⁽⁶⁾

	国名	返還法, 返還に関する政府声明, 法令等	国内の相続人不在のユダヤ人財産に関する規定	返還に関する国際的な取り決め
ドイツ支配下に置かれた連合国	フランス	「ドイツによる、もしくはその支配下での財産強奪を無効とするオールドナンス」(1943/11/12) 「フランス共和国司法の再建に関するオールドナンス」(1944/8/9) 上二つに関連する多数のオールドナンス(1944/10/16, 1944/11/14, 1945/4/21, 1945/6/9)		ロンドン宣言 対独補償合意 (1960)
	ベルギー	法令(1944/1/10): 在ロンドン亡命政府, ドイツ占領軍による条例を無効		ロンドン宣言 対独補償合意 (1960)
	ルクセンブルク	法令(1944/4/22): 強制的な売買・没収を無効 法令(1944/4): 有価証券の返還		ロンドン宣言 対独補償合意 (1959)
	オランダ	法令 E100「法の権利回復令」(1944/9/17) 法令 E93「占領措置令」(1944): ドイツ軍による法規を無効 法令 F292 (1945/11/16) E100を改定	国王法令(1959/10): 相続人不在の財産の一部をユダヤ人の社会福祉団体に譲渡	ロンドン宣言 対独補償合意 (1960)
	デンマーク	法令第475号(1945/10/1)		対独補償合意 (1959)
	ノルウェー	法令(1941/7/29) 法令(1942/12/18) 法令(1945/9/21)		ロンドン宣言 対独補償合意 (1959)
	ギリシア	法律第2号(1944/10/26) 法律第337号(1945/5/20) 法律第808号(1945/5/45)	法律第846号(1946/1/18): 相続人不在の財産を「ユダヤ人再興基金」へ	ロンドン宣言 対独補償合意 (1960)
	チェコスロヴァキア ⁽⁷⁾	大統領令第5号(1945/5/19): ドイツ占領下での強制的な財産の売買の無効を宣言 法律第128号(1946/5/16)	「通貨整理基金法」(1947) 相続人不在の財産を国の基金に移し, 事実上の国庫帰属	ロンドン宣言
	ポーランド	法令(1946/3/8)	左の法律に基づき, 1948年末までに返還請求されないものは国庫へ	ロンドン宣言
中立国 ⁽⁸⁾	ユーゴスラヴィア	不明		ロンドン宣言
	スイス	連邦評議会令(1945/12/10)	対ポーランド(1949), 対ハンガリー政府(1950)との合意で, 両国籍者所有の銀行の休眠口座預金を各政府へ送金 連邦条例(1962/12/20): ナチ犠牲者の休眠口座届け出を義務化	パリ賠償会議最終協定第8条C項: 国内の相続人不在のユダヤ人財産をHeirless Fundに引き渡すよう勧告 対独補償合意 (1960)
	スウェーデン	法律第520/26(1945/7/14)	1972年に休眠口座の預金を赤十字へ寄付	パリ賠償協定に関してはスイスと同じ 対独補償合意 (1964)

枢軸国	ハンガリー	命令第200号（1945/2/5） 法令（1946/9/11） 法令第300号（1946）	法律XXV「ユダヤ再興法」（1946/10/15）：相続人不在の財産で「ユダヤ再興基金」の設立を定める	パリ講和条約：第27条1項でユダヤ人財産の返還補償を義務化、2項で相続人不在の財産を現地のユダヤ人共同体へ委託を規定
	ルーマニア	法令（1944/12/19） 法律第172号（1945/8/1）		パリ講和条約：第25条1項、2項はハンガリー講和条約第27条1項、2項と同一
	イタリア	法令（1944/1/20）：ムッソリーニの人種法を無効 法令（1945/4/12） 法律第393号（1946）	法律第364号（1944/5/11）：現地のユダヤ人共同体を相続人不在のユダヤ人財産の承継人に指定	パリ講和条約：第77条で1943年以降ドイツへ持ち出された財産の返還を規定
	ブルガリア	法令（1945/2/24）		
	オーストリア	法律第10号（1945/5/10）：アーリア化されたり没収された財産の届出を義務化 法律第106号「無効法」（1946/5/15）：ドイツ支配下での財産強奪を無効 第1返還法（1946/7/26） 第2返還法（1947/2/6） 第3返還法（1947/2/6） 第4返還法（1947/5/21） 第5返還法（1949/6/22） 第6返還法（1949/6/30） 第7返還法（1949/7/14）	「受け皿団体法」（1957/3/13）：国家条約を受け、相続人不在の財産の受け皿となる Sammelstelle A（ユダヤ人財産）と B（非ユダヤ人財産）を設立	国家条約（1955/5/15）：第26条1項でナチ犠牲者の財産返還を義務付け、2項で相続人なき財産の国内のユダヤ人組織への委託を規定
ドイツ	西独	米地区返還法（1947/11/10）	JRSO をユダヤ人財産の継承組織に任命（1948/6/23）	占領規約（1949/9/21）：賠償・補償に関する権限は連合軍が留保 移行条約（1952/5/26）：ライヒの債務に対し15億マルクまで給付を合意 西側11カ国との補償協定
		英地区返還法（1949/5/12）	JTC をユダヤ人財産の継承組織に任命（1950/8/18）	
		仏地区返還法（1947/11/10）	JTC フランス部門をユダヤ人財産の継承組織に任命（1952/3/18）	
		ベルリン返還法（1949/7/26）	米セクター：JRSO 仏セクター：JRSO 英セクター：JTC それぞれ継承組織に任命	
		連邦補償法（1956/6/29）：財産損害の補償を含む		
		連邦返還法（1957/7/19）	各地区の継承組織が引き続き請求権者	
	東独	チューリンゲン返還法（1945/9/14）		

した場合は、国内法の返還法では扱うことができないからである。

イタリア、ハンガリー、ルーマニアなど、ドイツと同盟した旧枢軸国でも同様の立法はなされている（一覧表）。戦後政権が前政権によるドイツとの同盟を不法なものであったとみなす限り、その間になされた財産の強制的な売却や没収は無効とされねばならなかった。イタリアとルーマニアは、国内の政変で終戦以前に枢軸国から連合国側へ鞍替えしていたが、前者ではすでに1944年1月20日にムッソリーニ政権下でのユダヤ人に対する差別的な法律が失効し、これによって財産返還への道が開かれ、後者でも1944年12月19日に国家によって強奪されたユダヤ人財産の返還を定める法令が出されている。またハンガリーやブルガリアのように、ソ連軍により「解放」され、国内に親共産党体制が生まれた国では、ファシスト政権による法令の失効と被害者（特に政治的被迫害者）の救済は、新政権出発の前提条件でもあった。

こうしてヨーロッパ諸国では1944年末から1945年初頭という早い段階で財産返還への道筋がつけられた。しかし、この後西欧と東欧ではその軌跡は大きく分かれてゆく。ソ連の影響下に入った東欧諸国では、「解放」直後に始まる農地改革と企業の国有化により、返還はすぐに有名無実となっ

-
- (6) ソ連邦を除く。この表は American Jewish Archives (AJA), World Jewish Congress Collection (WJC), C231. 10, Survey of Restitution in Europe (1947?) の表をもとに、多くの二次文献を用いて作成した。すべて挙げることはできないため、ヨーロッパ規模で返還を論じる以下の文献を参照されたい。Avi Beker (ed.), *The Plunder of Jewish Property During the Holocaust : Confronting European History* (New York 2001) ; Constantin Goschler/Philipp Ther (hg.), *Raub und Restitution : "Arisierung" und Rückerstattung des jüdischen Eigentums in Europa* (Frankfurt 2003).
- (7) チェコスロヴァキア共和国は1939年に解体され、ドイツの保護領とされたボヘミアとモラヴィアと、ナチ傀儡のファシスト政権が生まれ「独立」したスロヴァキアとに分かれた。共和国は戦後に復活するが、スロヴァキアではプラハで公布される返還法は遵守されなかった。
- (8) スペインやポルトガルなど他の中立国に殺害されたユダヤ人の財産が残された事例はほとんどないので、これらは除外する。

たからである。東欧ではナチにより強奪されたユダヤ人財産は、多くの場合終戦時に「ドイツ資産」として国の管理下に置かれたが、これらは公共の利益に資すると見なされれば、所有者が生存していても国家の財産として社会主義経済に組み込まれた。ここに東欧のユダヤ人が後に「二重の犠牲者」と呼ばれるゆえんがある。最初にナチにより財産を奪われ、戦後は共産主義体制により財産を収用された、という意味である。

ヨーロッパ諸国の中で、ユダヤ人財産の返還に関して特殊な立場にあったのがオーストリアである。1938年3月のドイツとの合併以降、「第三帝国」の一地方を形成したオーストリアでは、ドイツにまさる急進的な「アーリア化」が行われ、特にウィーンにおける「アーリア化」のスピードと徹底ぶりは、他のドイツ占領地域での経済的搾取の際のモデルとされたほどである。国家機関や地方自治体だけでなく、多くの個人がユダヤ人財産の強奪に関与していたにもかかわらず、オーストリアは1943年10月の連合国4カ国（英・米・ソ連・中国）による「モスクワ宣言」で、ドイツの侵略の最初の犠牲者と位置づけられた。これがオーストリアのナチ迫害への関与に対する免罪符となり、また犠牲者としての自己理解が定着する原因となることは言うまでもない。

このような背景から、オーストリアは占領下でも政府を組織することが許されたので、返還法案作りはオーストリア人自身の手にゆだねられた。しかしここに犠牲者としてのオーストリア人の自己理解が反映されたといえてよい。まず、1945年5月10日に「アーリア化された、もしくはナチの権力掌握によって没収された財産を把握するための法律」が出されたが、これは被害者でなく財産を「アーリア化」した側に届出を義務付けるもので、その申請期間も1ヶ月と極端に短かった⁽⁹⁾。続いて1946年5月15日、いわゆる「無効法」がドイツとの合併後の財産強奪を無効とし、これによ

(9) Clemens Jabloner et al., *Schulßbericht der Historikerkommission der Republik Österreich: Vermögensentzug während der NS-Zeit sowie Rückstellungen und Entschädigungen seit 1945 in Österreich* (Wien 2003), S. 217.

りオーストリアはロンドン声明の趣旨に同意したと主張したが、その意図はむしろソ連による国内のドイツ資産のデモンタージュを食い止めることにあった。ドイツ資産といっても本来は第三帝国により収用されたオーストリア資産であるので、財産移行の事実がなかったものとしてデモンタージュに抵抗しようとしたのである⁽¹⁰⁾。

1946年7月26日の第1返還法を皮切りに、1949年の7月14日までに7つの返還法が施行された(一覧表)。包括的な法律ではなく、対象となる財産の範囲によって追加的に立法がなされ、比較的権利関係の明白な領域から着手された。第1返還法は国や州が所有するナチ犠牲者の財産を対象とし、第2返還法ではナチ党員や戦争犯罪人の財産として国が管理する財産を扱った。ユダヤ人個人財産の返還という点で重要なのが1947年2月6日の第3返還法で、これは「アーリア化」の当事者が保持する財産の返還を定めている⁽¹¹⁾。

(2) ドイツの返還法

ユダヤ人財産の強奪が最初に始まり最後に終わったドイツでは、どこよりも広範囲かつ徹底した返還が必要であった。このためには、ドイツを占領する英米仏ソの軍政府が統一的な返還立法を行うことが求められた。連合国ドイツ管理理事会は、1945年9月20日に管理理事会法律第1号でナチの差別的な法律を撤廃し、さらに同年10月10日の法律第2号でナチ党やその関連機関の解体とその財産の没収を定め、財産管理を各占領地区の司令官の権限にゆだねた⁽¹²⁾。しかし管理理事会では、イデオロギー的な相違

(10) Ibid., S. 216.

(11) Ibid., S. 218.

(12) Control Council Law No. 1, Repealing of Nazi Laws, Sept. 20, 1945, and Control Council Law No. 2, Providing for the Termination and Liquidation of the Nazi Organizations, Oct. 10, 1945, in: *Sammlung der vom dem Alliierten Kontrollrat und der Amerikanischen Militärregierung erlassenen Proklamationen, Gesetze, Verordnungen, Befehle, Direktiven* (1948).

から統一的な立法は不可能という見解が支配的であった。まず私有財産制を否定するソ連は、財産の返還とは本来国家と国民に属すべきものが「ユダヤ人資本家」の手に戻るだけという理論から、返還そのものに否定的であった。ソ連軍占領地域では、「アーリア化」された財産やナチ党やドイツ帝国により没収された財産は、ソ連軍最高司令部の命令第124号（1945年10月30日）や第126号（1945年10月31日）で差し押さえられ没収されていたが、これが元の所有者であるユダヤ人に返還されることはなかった⁽¹³⁾。これらは徐々に「人民所有（Volkseigentum）」へと移され、1948年4月17日の命令第64号で人民所有の不可侵性が宣言され、返還への道は閉ざされた⁽¹⁴⁾。例外的に、チューリンゲン州で1945年9月14日にドイツ最初の返還法が施行されている。これはチューリンゲンがソ連地区に編入される前は米軍支配下にあったこともあり、共産党勢力の浸透する前に地方自治体が自らのイニシアチヴで制定したものである。しかしこれもソ連軍の一連の法律により徐々に骨抜きにされ、1952年に州政府により廃止された⁽¹⁵⁾。1949年に東ドイツが成立して社会主義統一党の独裁体制が確立されると、ナチ体制の犠牲者に対する補償は、個人への直接的な財産返還や金銭による補償ではなく、早期の年金支給や、住居・医療・教育面での優遇措置など、社会主義的観点からの社会福祉事業で代える方針が確立した。

後の西ドイツとなる英米仏西側占領地区では、当初統一的な返還立法が試みられたが、相続人不在の財産の取り扱いをめぐる意見が割れたため

(13) Hans-Jörg Graf, *Rückgabe von Vermögenswerten an der Verfolgten des nationalsozialistischen Regimes im Beitrittsgebiet : Eine Untersuchung zur entsprechenden Anwendung westalliierten Rückerstattungsrechts im Beitrittsgebiet aufgrund rechtsvergleichender Ergebnisse zwischen dem US-Rückerstattungsgesetz und dem Vermögensgesetz* (Berlin 1999), S. 58.

(14) Thomas Schüler, “Das Wiedergutmachungsgesetz vom 14. September 1945 in Thüringen” in: *Jahrbuch für Antisemitismusforschung* 2 (Frankfurt 1992), S. 133.

(15) Ibid., S. 119.

実現しなかった⁽¹⁶⁾。結局それぞれの占領地区で独自の返還法が施行されることとなり、1947年11月10日に米地区返還法（法律第59号）⁽¹⁷⁾、同じ日に仏地区返還法（命令第120号）⁽¹⁸⁾、多少遅れて1949年5月12日に英地区返還法（法律第59号）⁽¹⁹⁾が公布された。連合軍共同統治下のベルリンでは、西ベルリンで英米仏セクター共通のベルリン返還法（ベルリン管理理事会命令第180号）が1949年7月26日に公布された⁽²⁰⁾。こうして1933年1月30日のヒトラー政権の誕生から1945年5月8日のドイツ降伏までの間に、人種・宗教・国籍・イデオロギーもしくはナチズムに対する反対を理由に不法に奪われた財産の返還が義務付けられた。ここでの返還は原則として確定可能な財産の「原状回復」であり、その対象は主に不動産であった。その他多くの動産はすでに売却されて確定不可能であったからである。

上記の返還法は、すべて軍政府による特別法である。ドイツ人には返還に関して決定権がなく、1949年に連邦共和国が成立しても、賠償・補償に関しては軍政府に代わった連合軍高等弁務府が権限を留保した（このため返還法における占領地区の枠組みも維持された）。英地区返還法は米地区返還法をモデルにし、さらにベルリン返還法はほぼ英地区返還法を採用したため、英・米・ベルリン返還法には一定の共通性があったが、返還法の不統

(16) Constantin Goshler, *Wiedergutmachung: Westdeutschland und die Verfolgten des Nationalsozialismus (1945-1954)* (München 1992), S. 114-122.

(17) Military Government, Germany, United States Area of Control, Law No. 59, in: *Property Control: History, Policies, Practices and Procedures of the United States Area of Control* (n. p., 1948), p. 53-61.

(18) Ordonnance No. 120, in: *Journal Officiel*, No. 119, novembre 14, 1947.

(19) Military Government, Germany, British Zone of Control, Law No. 59, in: H. G. van Dam, *Rückerstattungs-Gesetz für die britische Zone mit Nebengesetzen, Einführung, Vergleichstabelle zum US-Gesetz und Index* (Koblenz 1949), S. 35-97.

(20) Reinhard Freiherr von Godin/Hans Freiherr von Godin, *Rückerstattung feststellbarer Vermögensgegenstände in der amerikanischen und britischen Besatzungszone und in Berlin: Gesetze der Militärregierungen mit der Verordnung für Berlin* (Berlin 1950).

一は返還義務者に強い不公平感を残した。特に広範囲に請求者の権利を認めている米地区返還法と、むしろ返還義務者に有利な仏地区返還法とでは大きな違いがあった。その際たるものは、英・米地区返還法が善意の取得者に対する保護を認めていない点である。現に「アーリア化」された財産が転売されて所有者を代え、また地方自治体が没収した土地や宝石・貴金属等は競売に出されることもあり、財産の所有者はそれが元はユダヤ人の所有物であったことを知らない場合もあった。これに対し仏地区返還法は第6条で善意取得者の保護を認めており、またこれはドイツ民法の根幹でもあるだけに、英・米地区返還法における保護の欠落はドイツ人の強い反発を受けた。

また、ユダヤ人はどの時点から財産を手放す圧力のもとに置かれたかという点についても、各返還法は一致していない。英・米地区返還法は、「ニュルンベルク法」と呼ばれた1935年9月15日の人種法の制定を強迫の開始とした。米地区返還法では、この時点以降のユダヤ人財産の購入者に自動的に返還義務を課しており、それ以前の売買については、返還義務者の側が、ナチズムが不在であったとしてもその値段で売買されたであろうことを証明しなければならない⁽²¹⁾。これに対し、仏地区返還法は1938年6月16日のユダヤ人所有の事業の登録義務化を強迫の開始とし、さらそれ以前の売買については、売却への圧力の存在を立証する責任は請求者の側にある⁽²²⁾。また、英・米地区返還法は財産が確定できない場合の補償も視野に入れているが、仏地区返還法は実際に確定できる財産の原状回復のみに限定されている。つまり、どの地区に財産が存在するかで、被害者が財産を取り戻すチャンスが異なっていたのだ。

(21) US-Law No. 59, Art. 4.

(22) Ordonnance No. 120, Art. 3.

II 相続人不在のユダヤ人財産

(1) 財産の国庫帰属

各国の返還法は、基本的に財産の所有者もしくはその相続人が生存する場合を想定し、これらに財産の返還を義務付けるものであった。しかしホロコーストにより生じた問題とはむしろ、財産の相続人がまったく存在しないケースが多くあったことである。ナチ体制下で迫害対象とされた者には、ユダヤ人のほかにも共産主義者や社会主義者、同性愛者、エホバの証人などがいるが、後者らはあくまでも個人が迫害対象とされたのに対し、前者では「ユダヤ民族」の抹消こそが目標とされた。このためドイツ軍が侵攻した地域では、ユダヤ人が家族親類一人残らず殺害され、財産の相続人がまったく残されなかった例が少なくなかった。

相続人不在の財産は、通常国庫に入る。これは古今東西を問わず普遍的に見られるが、近代国家ではナポレオン法典以降、主権国家の正当な権利として確立した。だが、ホロコーストのような大量殺戮の場合、通常の法的処理では問題があるように思われた。まず、ユダヤ人迫害を国策として推し進めた国家が、その犠牲者の財産を相続するのは政治的にも同義的にも許されなかった。これはドイツとオーストリアだけでなく、ドイツと同盟し、ユダヤ人迫害に加担した旧枢軸国のハンガリーやルーマニアなどについても言えた。また、ユダヤ人は国籍に関係なくナチの定義するところの「ユダヤ人」として迫害されたので、財産の国庫帰属とは、国家が意図せずユダヤ人殺害の受益者になることを意味した。例えばポーランドのように、国のユダヤ人人口の80パーセント以上が殺害されたような国である。さらに、スイスやスウェーデンなどの中立国でも、殺害された外国籍のユダヤ人が銀行などに預けた財産が国内に存在したため、これを任意で処分できるのかという問題があった。

このような状況において、アメリカやパレスチナのユダヤ人社会の指導

者は、ヨーロッパに残されたユダヤ人財産の国庫帰属に異議を唱えた。彼らは、「ユダヤ人」として迫害され命を落とした者の財産は「ユダヤ民族」に帰すものであり、その同胞に託されるべきだと主張した。そのため管財人のごとき役割を担う国際的なユダヤ人団体を設立し、これによる相続人不在の財産の一括的な管理と処分を提案した。これはいわば「ユダヤ民族」という超国家的な集団を集合的な相続人に見立て、この代表に財産を委託するというものだ⁽²³⁾。このような要求がなされる背景には、戦後東欧のホロコースト生存者が難民化し、その救援に資金が必要とされたことがある。生き残った同胞を助けるために、死んだ同胞の残した財産を使おうというわけだ。しかし「ユダヤ民族」が財産の相続人であるという主張は、本来国際法の主体とならない民族に集団としての権利を与えよと要求するものであり、当時はまだ「ユダヤ人国家」イスラエルは存在していなかったから、その要求の法的根拠の薄弱さは明らかであった。

相続人不在の財産の国庫帰属は主権国家の正当な権利である。西欧諸国においては、ドイツの敗北は人種理論によるユダヤ人と非ユダヤ人の区別の撤廃を意味したから、もはや「ユダヤ人」というカテゴリーは法的には存在しなかった。このためユダヤ人財産の特別扱いはナチの人種理論の受容だとされ、ユダヤ人財産は一般の戦争犠牲者の財産と同様に国庫に帰属したのである。例えばフランスでは、ユダヤ人が絶滅収容所へ移送される前に所持金などを没収され、これはフランス中央銀行にユダヤ人個人の名義で「委託」されたが、その大部分は戦後返還請求がなされないまま国庫に消えた⁽²⁴⁾。西欧でユダヤ人の死亡率が最も高かったオランダでも、弁

(23) この主張については、拙著、武井彩佳『戦後ドイツのユダヤ人』（白水社 2005年）と、筆者の博士論文、Ayaka Takei, *The Jewish People as the Heir: The Jewish Successor Organizations (JRSO, JTC, French Branch) and the Postwar Jewish Communities in Germany* (Ph. D. thesis, Waseda University, Tokyo 2004) で詳しく扱った。

(24) フランス国庫に入ったとされる相続人不在の財産の規模は、現在の貨幣価値で3億5100万ユーロと見積もられている。Claire Andrieu, “Zweierlei Ent-

護士や公証人が相続人不在のユダヤ人財産の管理人として任命され、もしくはそのような財産を管理する基金に入れられ、一定期間が経過すると国庫に帰属した⁽²⁵⁾。

対して東欧諸国では、相続人不在の財産は疲弊した国内経済を立て直すための財源であった。ここでは財産の国庫帰属は、農地改革や企業の国有化との関連で進められた。ポーランドでは1946年3月8日に遺棄された財産に関する法令が出され、1948年末までに返還請求されない財産は国庫へ帰属するとされたが、ここに殺害された約300万人のユダヤ人の財産の大部分が含まれたことは言うまでもない⁽²⁶⁾。チェコスロヴァキアでも1947年6月には相続人不在の財産をひとまず国の基金に移す法律が施行され、これは事実上財産の国庫帰属を意味した⁽²⁷⁾。

例外もある。ギリシアでは1946年1月18日の法律第846号で、「遺棄されたユダヤ人財産の国家による相続権の廃止」が定められ、相続人のない財産は国内のユダヤ人犠牲者救援のために使われると規定された⁽²⁸⁾。さらにイタリアでも1947年5月11日の条例第364号で、そのような財産は国内のユダヤ人共同体の上部組織に委託されることが定められた⁽²⁹⁾。当時国境紛争のため英米軍の共同管理下にあった自由都市トリエステでも、1948年1月27日に英米軍司令官命令第130号が、相続人のないユダヤ人財産は

schädigungspolitik in Frankreich: Restitution und Reparation,” in: Goschler/Ther, op. cit., S. 111.

(25) Gerard Aalders, “The Robbery of Dutch Jews and Postwar Restitution,” in: Beker, op. cit., pp. 291-292. 1959年になって、現地のユダヤ人の福祉団体に財産の一部を譲渡するという法令が出された。

(26) Laurence Weinbaum, “Defrosting History: The Restitution of Jewish Property in Eastern Europe” in: Beker, op. cit., p. 101.

(27) Kurt Wehle, “The Jews in Bohemia and Moravia,” in: Avigdor Dagan (ed.), *The Jews of Czechoslovakia: Historical Studies and Surveys*, vol. III (Philadelphia 1984), p. 520.

(28) AJA, WJC, C232, 11, Law No. 846, January 18, 1946.

(29) Central Zionist Archives, A. 140, 57, letter, Max Isenbergh to Eduard von Steiger, August 3, 1949.

現地のユダヤ人共同体に委託されると規定した⁽³⁰⁾。しかし、これらの例外的な立法がなされた国は、東欧のようにユダヤ人社会が壊滅し莫大な財産が残された場所ではなかった。さらに相続人不在の財産の売却益の使用を国内に限ったため、ヨーロッパ規模の問題であるユダヤ人難民の援助という、最も切迫した事態の解決に貢献することはなかった。

（2）パリ賠償会議とパリ講和会議

主権国家において相続人不在のユダヤ人財産の国庫帰属が当然視されたのに対し、一部の中立国と旧枢軸国に対しては、国際社会は異例とも言える要請を行っている。

ナチズムの台頭に際し、スイスやスウェーデンなど中立国の銀行に資産を移すことでこれをドイツの侵略から守ろうとしたユダヤ人は少なくなかった。彼らの多くも帰らぬ人となり、中でもスイスの銀行に多数のユダヤ人の口座が存在することは終戦当初から知られていた。このような口座は一定期間が経過すると休眠状態となり、これを届け出る義務がない限り口座は半永久的に銀行側に残る。

1945年末より開かれたパリ賠償会議は、その最終協定の第8条C項で、中立国内に存在する相続人不在の財産を「ドイツの行為により帰国不可能となった者」（＝ユダヤ人難民）の救援のために国際的な基金（Heirless Fund）へ移すように求めている⁽³¹⁾。ドイツの侵略を受けなかった中立国に存在する相続人不在の財産とは、ホロコースト犠牲者に属することは明白であったからである。

賠償会議閉会后、議長国フランスは財産の引渡しに関して中立国と交渉を続けた。しかし基金設立の構想は、拘束力のない勧告を中立国政府がまったく取り合わなかったため実現しなかった。ところが、実はスイスは

(30) AJA, WJC, C. 269, 5, Order No. 133, January 27, 1948.

(31) Archives du Ministère d'Affaires étrangères, Paris, AEF-AAA53, Paris Conference on Repartition November 9th-December 21st, Final Act, pp.13-14.

1949年と1950年にそれぞれポーランド、ハンガリー政府と半ば秘密裡に協定を結び、国内の銀行に存在する両国籍者所有の休眠口座の預金を各政府に引き渡している⁽³²⁾。これらの口座が死亡したユダヤ人のものであったことは明白であったため、ユダヤ人団体やイスラエル政府の強い非難を受けた。他方スウェーデンは、ホロコースト犠牲者の財産を保持しているという非難をかわすために、休眠口座の預金約120万クローネを1972年にスウェーデン赤十字に寄付している。その一部は国内のユダヤ人ナチ犠牲者の援助に回された⁽³³⁾。

旧枢軸国に関しては、ユダヤ人迫害に加担したハンガリーとルーマニアに対して特別な要請がなされた。旧枢軸国と連合国間の講和条約を協議するパリ講和会議が1946年6月に始まり、その対ルーマニア講和条約の第25条と、対ハンガリーの講和条約第27条は、財産を剥奪されたユダヤ人に対し両国家が十分な返還補償を行うことを義務付けた。それだけでなく、その各第2項では、国内の相続人不在のユダヤ人財産を、ホロコースト生存者の救援のために現地のユダヤ人の代表組織に引き渡すことを定めている⁽³⁴⁾。つまり、相続人不在の財産に対する国の権利をユダヤ人財産に限り適用外とし、犠牲者集団による有効利用を認めたのである。両講和条約は1947年2月に調印され、9月に発効した。国際社会が民族集団の存在を国際法上認知し、これに対する援助要請を講和条約に盛り込んで強制力を持たせようとしたこと自体、異例であった。しかし、ハンガリー、ルーマニアともに講和条約の規定が履行されることはなかった。ルーマニアでは1945年2月に共産党政権が成立し、ハンガリーでも1947/1948年にかけて共産党が権力を掌握し、条項は死文と化したのである。

(32) Unabhängige Expertenkommission Schweiz, *Die Schweiz, der Nationalsozialismus und der Zweite Weltkrieg* (Zürich 2002), S. 470-471. ポーランドとハンガリー政府は、この金で国内で国有化されたスイス企業の財産に対する補償を行っている。

(33) Itamar Levin, *Last Chapter of the Holocaust?* (Jerusalem 1998) p. 117.

(34) *FRUS*, vol. IV, Paris Peace Conference Documents, pp. 925, 942-943.

(3) 西ドイツのユダヤ人継承組織

迫害の張本人がその犠牲者の財産を相続することが同義的にも政治的にも認められないドイツでは、財産の国庫帰属という選択肢が排除される。したがって、国以外の個人、もしくは集団を財産の信託人にするよりほかはない。1947年の米地区返還法の第10条は、そのような財産の相続人としてユダヤ人による継承組織（Successor Organization）の設立を定めている。「軍政府に任命される継承組織は、民法1936条（相続人なく死亡した者の財産の国庫帰属）に定められる被被害者の全財産に対し、国に代って権利を有するものとする。」⁽³⁵⁾そして1948年6月23日、返還法規則第3号により、アメリカのユダヤ人団体を中心に世界の主要なユダヤ人団体により構成される「ユダヤ人返還継承組織（Jewish Restitution Successor Organization）」（以下 JRSO）が、相続人不在かもしくは返還請求のなされなかったユダヤ人財産の継承組織として軍政府により任命された⁽³⁶⁾。

JRSO の役割は、相続人不在であるか期限内に請求のなされなかったユダヤ人財産の返還請求を行い、返還された不動産などを管理・運営し、最終的に売却して、その収益を世界中のホロコースト生存者の援助のためにユダヤ人福祉団体等に分配することである。また JRSO はアメリカで登記され、アメリカ本国の法に服する団体である。これがドイツの米軍占領地区で、軍政府の公布した返還法に基づいて活動するのだから、ドイツ側からすれば JRSO は連合軍と同様に超法規的な性格を持つ。そして JRSO による財産の売却・分配は、ドイツ資産の海外流出に他ならない。このため、継承組織の権限の廃止が主権回復後のドイツ政治の焦点になることは間違いないのである。

(35) US-Law No. 59, Art. 10.

(36) JRSO の成立と活動については、JRSO, *The Report on the Operation of the Jewish Restitution Successor Organization 1947-1972* (New York 1972) と、武井彩佳「戦後ヨーロッパの相続人なきユダヤ人財産—90年代の返還問題の起源とドイツのユダヤ人継承組織（JRSO）」『史観』第151冊（2004年9月）69-85頁を参照。

英地区返還法では、その第8条がユダヤ人継承組織として信託会社の設立を定めている。イギリスのユダヤ人団体を中核として、Jewish Trust Corporation for Germany (ユダヤ人信託会社、以下JTC) が1950年6月4日に結成され、同年8月18日、返還法規則第7号により英地区におけるユダヤ人財産の継承組織として任命された⁽³⁷⁾。

最後までユダヤ人継承組織の設立に難色を示したのがフランスであった。宗教や人種によるいかなる区別も行わないと自負するフランスは、「ユダヤ人」というカテゴリーが存在しない以上、その財産を特別扱いすることはできないという立場を取った。このため相続人不在の財産は「共通基金」と呼ばれるドイツ州政府の管轄する補償基金に入り、ユダヤ人、非ユダヤ人を問わずナチ犠牲者全般の補償に使われていた⁽³⁸⁾。しかし実際には、相続人不在の財産に、政治的被迫害者など非ユダヤ人のナチ犠牲者の財産はほとんど含まれておらず、ユダヤ人の財産でドイツ人が補償される状況が生じていた。このため共通基金に対するユダヤ人からの批判は強く、また英米地区で継承組織が設立された以上、フランス地区のみユダヤ人に不利な扱いを続けるわけにもゆかず、1951年9月29日の法令268号により、ユダヤ人財産に対する共通基金の権限は同年10月31日をもって廃止された⁽³⁹⁾。こうして Branche Française de la Jewish Trust Corporation for Germany (JTC フランス部門、以下「フランス部門」) が設立され、1952年3月18日、仏地区におけるユダヤ人継承組織として任命された⁽⁴⁰⁾。しかし法令268号が出されるまでに、少なからぬユダヤ人財産は共

(37) JTC の設立と活動については、Charles I. Kapralik, *Reclaiming the Nazi Loot: The History of the Work of the Jewish Trust Corporation for Germany* (London: JTC, 1962) を参照。

(38) Ordonance No. 120, Art. 9.

(39) Archives de l'Occupation française en Allemagne et en Autriche, Colmar (以下 Archives de l'Occupation française), AAA1376, Ordonnance No. 268, septembre 29, 1951.

(40) Archives de l'Occupation française, AAA 1375 (2), Arrête No. 177, mars 18, 1952.

通基金により地区内のナチ犠牲者の補償に使われてしまっていた。

西ベルリンにおいては、米仏セクターでは JRSO が、英セクターでは JTC がベルリン返還法におけるユダヤ人継承組織として任命された。

東ドイツでは、継承組織なるものは設立されなかった。ナチに抵抗した労働者の国を自称する東ドイツは、残されたユダヤ人財産が人民の所有となることに何の道義的問題も見出さなかったのである。

ユダヤ人継承組織の意義は、残された財産を処分し、その売却益をホロコースト生存者の救援に有効利用することを可能にした点である。ホロコースト生存者は国籍に関係なくその恩恵を受けたが、収益の大半は多くのユダヤ人難民を受け入れたイスラエルで、移民のためのプレハブ住居購入や病院や老人ホームの建設に使われた。ある意味でイスラエルのインフラ形成に役立ったのだ。これはドイツのユダヤ人財産がイスラエルを中核とした「ユダヤ民族」の再生のために有効利用されたと解釈でき、ここに「ユダヤ民族を相続人不在の財産の相続人に」という、当初のユダヤ人側の要求が実現されたと見ることができる。

III 連邦返還法

(1) ライヒ請求

西ドイツの4つの返還法は、「確定可能」な財産の原状回復を求めるもので、当初は「確定可能」とは返還を請求する時点で存在していることとされた。売却されたためすでに確定できない有価証券、銀行口座、宝石類などの動産は返還法の適用外とみなされていた。こういった動産の没収者はドイツ帝国（ライヒ）や州、またナチ党といった公的機関であるが、財産客体も強奪の主体もすでに存在しないため、これの返還補償を求める請求をいかに処分するかは複雑な問題であった。このような請求は一般に「ライヒ請求」と呼ばれた。

まず、法的にライヒが戦後も存続しているのかどうかははっきりしなかつ

た⁽⁴¹⁾。ポツダム宣言によりかつてのドイツ帝国は大きく領土を削られ、また東西ドイツ国家が成立したため国家継承の問題もあった。このためライヒ請求は理論上でしか成立せず、いくつかの裁判所が請求における西ドイツ政府の給付義務を支持する判決を出していたが、これらは宣言的なものにとどまっていた。

例外的に米地区では、JRSO が自らのライヒに対する請求権を、バイエルン、ヘッセン、ヴュルテンベルク・バーデン、ブレーメンの4つの州政府に対し一括売却した。米地区返還法第61条は、第三帝国の公的・半公的機関に対する請求を、戦後の州財務省に対して行うよう定めている。返還法の施行当時まだ連邦共和国が成立しておらず、州政府がドイツ人の行政主体であったのだから当然のことである。1951年2月13日のヘッセン政府との合意を皮切りに、6月にブレーメン、11月にヴュルテンベルク・バーデン、翌年7月にバイエルン政府と、アメリカ地区のすべての州政府との合意が成立した⁽⁴²⁾。しかし米地区以外では州政府とのライヒ請求の売却合意はなされていない。

確定できない財産の返還問題の解決には、政治判断が不可欠であった。英米仏高等弁務府は、連邦政府がライヒの債務を引き受けるべきだという見解を示してきた。このため西ドイツの主権回復を可能にするための「ドイツ条約」が英・米・仏連合軍勢力との間で1952年5月に締結されたとき、この条約に関連する「移行条約 (Überleitungsvertrag)」において、西ドイツ政府はライヒ請求に対して15億マルクを上限に給付を行うことを合意したのである⁽⁴³⁾。そして翌年のロンドン債務会議で、西ドイツはド

(41) ライヒの連続説と没落説については、山中敏一「ナチの『不法と犯罪』の戦後処理」『関法』第40巻 第6号95-123頁を参照。

(42) Ernest Weismann, "Die Nachfolgeorganisationen", in: *Wiedergutmachung nationalsozialistischen Unrechts durch die Bundesrepublik Deutschland*. Bd. II. Friedrich Biella et al. (hg.), Das Bundesrückerstattungsgesetz (München 1981) S. 768-769.

(43) YIVO, 347, 7, FAD 41-46, "Convention on Relations between the Three

イツ帝国の戦前債務を引継ぎ、正式に帝国の継承国家となったのである。このような流れの中で公布されたのが、1957年の「連邦返還法」(Bundesrückerstattungsgesetz, BRüG)である⁽⁴⁴⁾。これにより確定不可能な動産に対する価値賠償、もしくは損害賠償請求が可能となった。

相続人のない動産に対する請求権は、継承組織への一括給付という形で処分された。1956年3月16日（連邦返還法が施行される前だが）、西ドイツ政府はJRSO、JTC、フランス部門の三つの継承組織に7500万マルクを支払うことを合意した。JRSOにその約52パーセント、JTCに約43パーセント、残りはフランス部門に配分された⁽⁴⁵⁾。旧米地区の州政府はJRSOからライヒに対する請求権の一部を引き受けていたので、連邦政府は州がJRSOに対して支払った額を返済した。継承組織に対する給付は連邦返還法に基づく給付の総額の10パーセント以下とすることで合意され、個人の請求が継承組織に対する給付で不利益をこうむらないよう配慮された。1964年、西ドイツ政府は連邦返還法の改正で、給付の上限15億マルクを撤廃し、請求全額の給付を行うことを決めた。これにより個人の請求者に対するのと同様、継承組織に対する給付額も拡大した。

(2) ドイツ外での強奪に対する給付

連邦返還法は、その適用範囲をドイツ外にも拡大した。ドイツ占領下で強奪された財産客体が帝国内に移送され、連邦返還法施行時に西ドイツ領内で確定できる場合は、西ドイツ外に居住していても請求が可能であった⁽⁴⁶⁾。したがって西ドイツ外に居住するユダヤ人でも請求を行うことができた。個々には確定はできないものの、たとえばフランスで組織的に没収された家具のように、その後帝国内へ運ばれたと思われるものについて

Powers and the Federal Republic of Germany and the Related Conventions signed at Bonn on 26 May 1952,” p. 25.

(44) BRüG, in *Bundesgesetzblatt* (BGBl), 1957, Teil I, S. 162-166.

(45) JRSO, op. cit., p. 11.

(46) BrüG, Art.5.

も適用された。

忘れてはならないのは、1956年の連邦補償法（Bundesentschädigungsgesetz, BEG）は身体や健康の被害、強制収容所における自由の剥奪、失われた就業・学業の機会などに対する補償とともに、財産の損害に対する補償も規定していることだ⁽⁴⁷⁾。連邦補償法は属地主義を取っているため、請求権者はドイツと何らかの地理的關係を持つ者であり、これは迫害でドイツから移住した者、戦後難民として西ドイツに滞在したことがある者、戦後も西ドイツに居住する者が該当する。彼らは財産の損害に対して最高75000マルクまで補償された。また、連邦補償法は「帝国亡命税」など、ユダヤ人が課された多くの特別税による財産の損失も補償した⁽⁴⁸⁾。

ドイツと地理的關係を持たない者は連邦返還法に基づいた請求権を有しないが、西側に居住するユダヤ人なら、自国政府と西独政府間の個別補償合意により、自国政府から補償を受けることができた。1959年から1964年の間に、西ドイツはルクセンブルク、ノルウェー、デンマーク、ギリシア、オランダ、フランス、ベルギー、イタリア、スイス、イギリス、スウェーデンの順で補償合意を締結し（総額1億2500万マルク）、これをもとに各国政府は自国のナチ犠牲者の補償を行った。ここには財産の損害に対する補償も含まれていた。

連邦返還法による返還の地理的拡大は、以下の例にも見ることができる。ドイツ軍による占領後、ポーランドではポーランド・ユダヤ人を含む現地住民の財産が収奪され、これは「東方信託本部」（Haupttreuhandstelle Ost）に移された。戦後、その一部の有価証券や銀行口座などはまだベルリンの信託会社が管理しており、確定可能な状態にあった。しかし逆に元の所有者を特定するのはほぼ不可能であり、また東欧諸国居住者は国交のない西ドイツの法律に基づく請求はできないため、継承組織が返還を受けている。同じようなことは、チェコやオーストリアでユダヤ人から強

(47) BEG, Art. 51-58, in: *BGBI*, 1956, Teil I, S. 570-571.

(48) BEG, Art. 59-63.

奪された財産についても言える。これらは帝国の省庁名義でプロイセン州立銀行に開設された口座に移されていたが、この口座にまだ存在する財産は元の所有者を特定できないために、その売却益の一部は継承組織に対して支払われたのである⁽⁴⁹⁾。これらの事例が示すように、チェコやポーランドなど戦後共産圏に入った国において強奪された財産も、ごく一部ではあるが、ユダヤ人継承組織に対する給付という形で、犠牲者であるユダヤ人の側に戻り、ホロコースト生存者の援助に使われたことは重要である。

おわりに

戦後初期のヨーロッパにおけるユダヤ人財産の返還を概観したが、これより結論できるのは、以下の点である。

第一に、西ドイツにおいては、英・米・仏・ベルリン返還法と連邦返還法によって、実に広範囲な返還補償がなされた。特にユダヤ人継承組織の設立により、相続人不在の財産が犠牲者側に託されたことの意義は大きい。したがって西ドイツにおいては、返還補償の対象とならなかった財産はむしろ一部に限定されていた。これは例えばドイツ人がユダヤ人財産を購入する際に銀行の融資を受け、銀行に利子収入があったなど、いわゆる「アーリア化による利益」である。法的というよりはむしろ同義的な観点から不当利得を吐き出すことが求められるようなケースで、これは1990年代の後半に世界的な返還補償請求がなされるときに初めて問題とされるであろう。

第二に、ドイツ外の西欧諸国（中立国を含む）では、戦後初期の国内法に基づいて一通りの返還はなされた。さらに連邦返還法に基づき、明らかに帝国内へ持ち去られた財産は返還補償されたし、また各国政府と西ドイツ政府との補償合意でドイツ外での財産損害もある程度補償された。しか

(49) Weismann, op. cit., S. 778-781.

し、相続人不在の財産については、通常の法的手続きにのっとって国庫に帰属するか、もしくは銀行や保険会社などに残された。近年訴訟の対象となるのは、このような財産である。

第三に、戦後共産主義体制が確立した東欧諸国においては、相続人がいる、いないに関わらず、ユダヤ人財産全般がほぼ未返還のまま国有化された。しかし国有化の犠牲となったのはユダヤ人の財産に限らず、またたとえ国有化されなかったとしても、財産の少なからぬ部分に相続人が存在しなかったために、冷戦後の財産返還は二重の問題を抱えることになる。

つまり、冷戦後に返還問題が再燃する際に問題となってくるのは、旧西ドイツ以外の地域である。西欧では主に相続人不在の財産が、東欧ではユダヤ人財産全般の返還が、問題とされるのである。